



京丹後市の砂丘畑でサツマイモ苗など野菜苗を生産するシーズファーム(株)の山野賢一郎さん・愛さん夫妻

CONTENTS

クローズアップ この経営者！ 2 ページ
より良い野菜苗を 砂丘畑から全国へ
— 若者が魅力感じる経営を展開 —
シーズファーム(株) (京丹後市久美浜町)

チャレンジ農業法人 4 ページ
全農家参加、小豆と麦で持続可能な地域づくり
— 省力化と売り先確保で農家をサポート —
農事組合法人 河原林 (亀岡市河原林町)

農業者年金加入推進特別大会 6 ページ
京都農業体験農園・園主会 第8回総会 6 ページ
京都府農林水産部との意見交換会と要望書手交 ... 7 ページ
水口裕一郎専務理事就任にあたって 7 ページ
農業法人ニュース 8 ページ
— 京都府農業法人経営者会議の取り組み —
「第28回総会」「経営力向上セミナー」開催
編集局から 8 ページ

クローズアップ

この経営者！

より良い野菜苗を 砂丘畑から全国へ

—若者が魅力感じる経営を展開—



山野さんはシーズファーム(株)を3年前に設立

京丹後市久美浜町・シーズファーム(株)

山野賢一郎さん(34)

砂丘地の特徴と若手のパワーを生かし、苗生産で急成長を見せるシーズファーム(株)。代表取締役・山野賢一郎さんがめざすのは、農業を志す若い仲間たちとともに質のよい苗を供給し、京丹後特産サツマイモの苗をメインに野菜苗のブランド産地に育て上げていくことだ。

若者が若者を呼び込む

府の北西端、久美浜湾に近い砂丘畑にシーズファーム(株)の種芋用サツマイモ畑がある。社名のシーズファームの「シー」とは「seeds(種)」と「sea(海)」の掛けことばで、「農業もサーフィンもできるから」と山野さん。夏場には、波のある日は従業員たちと海に繰り出した後、皆で海パン姿のまま農作業をするのが日常

風景だ。

山野さんは「海に行けば、ハローワークに行くより人材が集まる」と笑う。若い人が若い人を呼び寄せるという好連鎖を生み、求人しなくても短期間のバイトや新規就農希望者がやってくるという。農園では農作業だけでなく、人間関係やつき合い方も指導しており、地元農家の人手が足りないときは、シーズファームのスタッフたちが手伝いに出かけていく。まさに法人の経営理念「All's well All's smile」(携わる人すべてが笑顔に)を体現している。



設立者の一人、鶴龍郎さん(中央)と社員の森岡悠人さん(左)



収穫作業の合間にサーフィンを楽しむ若いスタッフたち



苗生産の生産期間は短い、作業は1年を通じて続く

苗生産に転換して急成長

山野さんは、府立農業大学校を卒業(花卉専攻)、府内の花卉農家で2年間の研修を経て、実家の農園で就農。10年間、育苗と青果・花卉づくりに従事した後、一昨年7月、大阪から移住してきた鶴龍郎さん(32)とともに新たに法人を立ち上げた。

設立当初は青果も手掛けたが、2年目から苗生産を中心とした経営に転換。現在の経営面積はハウス36棟(1ha)と露地栽培4ha。経営の主軸は、サツマイモ苗(120万本/年)とタマネギ苗(800万本/年)で、他にも九条干しねぎ苗、サトイモの種芋・ポット苗などを生産し、北陸や関東方面のホームセンターを中心に出荷している。

「青果は市場の影響を受けやすいという価格転嫁が難しいが、苗生産なら相場は固定されている」と山野さ



九条干しねぎ苗の調製作業



約1か月乾燥させた干しねぎ苗

ん。その読みは当たった。年間販売額は設立初年度より2年目は倍増した。3年目も規模拡大、一気に伸びていく予定だ。

人が育てば苗も育つ

苗生産に特化した理由は他にもある。サツマイモ苗だと、生産期間が1か月余と短く、その分、青果よりも病虫害などのリスクが少なくなる。山野さんは「作業もしやすく、スキルが伝えやすいため、どんな人材も即戦力になる強みがある」という。

さらに、砂丘地は根が張りやすいため変に徒長せず、収穫時もすんなり抜きやすく、苗生産に適している。もっとも、水はけがよい反面、水分管理と施肥のタイミングが難しく、植え付けの時期も見誤ると良い苗はできない。このため主軸のサツマイモ、タマネギ苗生産は山野さんと鶴さんが取り組んで経営基盤を固め、それ以外の部門、九条干しねぎ苗、サトイモ種芋・ポット苗などは若手に一任して経験を積ませている。

担当部門の売上が上がれば、その分ボーナスも出る仕組みだ。販売額から経費や法人の取り分を差し引いた収益はそれぞれ自分たちで取り分を決めている。「それが従業員のやる気を引き出し、種苗の品質も上がってきた」と山野さんはその効用を説く。

サツマイモ苗の銘柄産地に

このあたりの畑は一枚一枚が狭く、機械導入による生産効率の向上は望めないが、育苗の分野なら人の手による作業で勝負できる。

労働力は、役員2人(山野さん・鶴さん)と妻の愛さん、正社員2名、契約社員5名、パート10~20名。山野さんは各地の視察を重ね、「自分たちの持つ技術と人材の強みがあれば、市場で勝てる」と確信。来年にはハウスを15棟増設し、新たにニンニク種芋なども手がける計画だ。

農園の目玉商品は、砂丘で育てたサツマイモ苗。「その芋つるを京丹後から全国へ送り出し、“日本一”の供給地にしたい」と、山野さんの夢はまだまだ大きく広がっていく。



「京丹後を苗づくりのブランド産地に育て上げたい」と夢を語る



全農家参加、小豆と麦で 持続可能な地域づくり — 省力化と売り先確保で農家をサポート —

7 集落・全農家参加の(農)河原林



農事組合法人 河原林 亀岡市河原林町

- 代表理事 加藤邦廣
- 設立年月 2013年1月
- 出資金 3万円×組合員195名
- 従業者数 理事7名、監事2名、事務員1名
- 事業内容 小豆・ビール麦・小麦の委託販売、農作業受託(延べ244ha)
- 経営規模 水田面積145.6ha (2023年)
(栽培内訳:ha)水稲91.5、ビール麦27.0、小麦13.4、小豆41.0、大豆・黒大豆2.4、京野菜0.7、他作物8.1、飼料用米2.0、加工用米1.1

7 集落に作付依頼、放棄地ゼロ

保津峡の上流、亀岡盆地の大堰川左岸流域にある亀岡市河原林町。大規模に区画整理された小豆畑が回り一面に広がる。「この地域は耕作放棄地ゼロです」。(農)河原

林の代表理事、加藤邦廣さん(71)の顔がほころぶ。

法人の前身は、昭和40年代の減反政策時から続く河原林営農組合で、小豆生産の省力化事業をきっかけに従来からの7集落、7つの農家組合を組織化して2013年に農事組合法人となった。組合員は7集落の全農家195名。2023年時点で145.6haの水田面積を活用し、年間販売額



代表理事の加藤邦廣さん



農作業から乾燥・調製まで自前のできる設備・機械を所有





広大な圃場で京都大納言小豆を生産



小豆の刈り取り作業



引き合いが増えている
京都府産丹波大納言小豆

5,100万円と農作業受託収入2,800万円を見込んでいる。

「河原林」は、主力品目として手がける小豆・ビール麦・小麦を7集落のブロックローテーションで管理し、乾燥・調製作業を受託、JAへの相対販売や大手ビールメーカーとの契約販売など売り先を確保する堅実な経営を展開。水稲などの他作物は各農家組合の裁量の下、組合員個人に委ねられるが、「河原林」を通じて販売された農産物の収益は、すべて農家に還元される。つまり、全組合員がブロックローテーションに頑張っただけで協力したぶん報われるシステムがそこにある。

秘訣は「省力化」と「情報力」

農家が高齢化しても機械化が進めば農業はできる。「省力化のための大型農業機械の確保や売り先の確保こそ、法人がしっかりサポートしていくべきだ」と加藤さんは力を込める。

亀岡盆地のブランド産品、京都府産丹波大納言小豆は従来手作業が主流だったが、高齢化に伴ってこれからは収量の確保が難しくなる。このため2006年から、狭条密植栽培法という北海道で使われているような大型コンバインが活用可能な機械化栽培体系を導入、大幅な省力化とともに安定した収量・品質を実現した。

元亀岡市職員の加藤さんは、地域のためになる情報をいち早くキャッチし、国のモデル事業などには積極的に応募する。そんな前向きな姿勢と実績が先端機材導入の確保につながっている。

「次は黒大豆に挑戦していきたい」と加藤さん。小豆の機械を黒大豆の栽培にも活かし、さらなる収益向上を図る考えだ。

特産の強み活かし「地産地製」

「河原林」の事務所に隣接して、「京菓子 ふじ幸」や喫茶コーナー、体験工房を備えた「あずきの里」がある。「ふじ幸」の主人で、府の「現代の名工」にも選ばれた藤田幸雄さんは、この地域で栽培された小豆を原料に、こだわ

りの和菓子をつくっている。京都府産丹波大納言小豆は粒が大きく、皮がやわらかく風味が良く、品質が安定しているので、和菓子業界ではその価値が認識され、業者からの引き合いが強いという。

小麦は、2016年度「きょうと農商工連携応援ファンド支援事業」を活用し、京都市内の学校給食用のパンを京都産小麦で生産する取り組みに挑戦。京小麦の良さを広める京都市内の井澤製粉株式会社の「京小麦の収穫祭」に原料を提供するなど、ローカルで強固なフードチェーンの構築を着々と進めている。他作物でも、地域の強みを活かした製品づくりにつながる販路を開拓中だ。

「皆でつくり、自分たちで守る」

集落営農組織として地域の農地を守るという目的は達成できた「河原林」だが、「5年、10年後を見据えると、高齢化によって一気に農地を手放す人が増え、継続がむずかしくなる集落も出てくるのではないかと」と加藤さんは、将来への課題を指摘する。農地貸借の手続きの窓口や、土地持ち非農家が農業に参入できるような支援体制など将来に備えた準備も怠らない。

農業は初期投資や技術面でハードルが高い品目も多いが、小豆や麦は手間がかからず、法人が所有するコンバイン、乾燥調製設備でサポートすることも可能だ。「つくりやすいものを皆でつくる。自分たちの農地は自分たちで、という気持ちを持ち続けることが大事」と加藤さん。地域農業への“意識改革”をもけん引する。



「地産地製」—京都府産丹波大納言小豆を使った菓子

和菓子販売や喫茶コーナー、体験工房を備えた「あずきの里」



農業者年金加入推進特別大会

農業委員会委員の研修で農業法人が講演 担い手支援のあり方などをパネルディスカッション

8月18日、京都市で「農業者年金加入推進特別大会～地域計画に係る新規参入促進研修会～」が(独)農業者年金基金、JA 京都中央会、府農業会議の共催で開かれ、7月の農業委員会統一改選で新しく就任した委員ら220人が出席しました。

農業委員会の委員には担当地域で農業者年金の加入推進と地域計画策定に向けた目標地図づくりの取り組みが求められます。大会では府内で先進的な人材育成に取り組んでいる(株)あぐり翔之屋の森上翔太代表取締役が講演した後、パネルディスカッションを行い、(一社)全国農業会議所の黒谷伸経営・人材対策部長と府農業法人経営者会議の村田正己会長が地域農業の担い手や新規参入者の確保をテーマに意見交換。その後、京丹波町農業委員会の永武幸子事務局長から農業委員会に求められる具体的な支援の取り組みなどを提案し、積極的な活動を呼びかけました。

大会の最後には、村田会長から黒谷部長へ「農業法人の経営支援に関する要望」を提出しました。



(独) 農業者年金基金の黒田夏樹理事長



(株) あぐり翔之屋森上代表取締役



パネルディスカッション



村田会長から要望書を手交

京都農業体験農園・園主会 第8回総会

園主会では、昨年まで新型コロナウイルスの影響で3年続けて書面総会でしたが、8月1日に会員が顔を揃え京都府、京都市、農業会議の担当職員を迎えて総会を開催し、新たな活動の方向を議論しました。

今回、新たに加わった京都市、向日市、京丹波町の3名の会員も、各地域の特長や経験を活かして農園経営を行う計画です。

特に、「体験農園」を一般住民への効果的なPR、農園を活用した福祉施設との交流活動や施設外就労の推進など農福連携活動の実施、新入会員を交えた勉強会の開催などについて具体的な意見交換を行いました。

また、当園主会のアドバイザーから、技術・活動に対する助言もあり、各会員が、地域住民などに収穫体験の場や各園のイベントを通じて交流の場を提供することを話し合いました。

園主会では現在、府内には体験農園経営を模索している農家や地域が複数あるため、「初期費用が少なくてすみ、農業経営に使用する農具や機械、資材が利用できる」「農園利用者とのコミュニケーションを通じて地域貢献できる」など、農園経営のメリットを伝えて、「園主会会員の新たな仲間づくり」に向けて、府内各地に呼びかけて行くことを確認しました



第8回園主会総会の様子
社会福祉施設職員との連携活動

京都府農林水産部との意見交換会と要望書手交

8月30日(水)午後から、京都ガーデンパレスで京都府農林水産部の皆さんと経営者会議会員との意見交換会を開催しました。会員17名が参加。京都府からも小瀬部長をはじめ12名の担当課長などが出席しました。

京都府から「京都フードテック」「台風7号被害状況」「多様な働き方推進事業」「従業員の修学返済支援／人材確保・定着」等について、話題提供がされた後、意見交換を行いました。

意見交換では、「農地の集積、中山間地支援」「遠距離栽培に対する経費補助」「資材・肥料価格高騰対策」「京式部・麦の増産対策」「地域計画の位置づけ」「イチゴの品種開発」「集落営農組織の高齢化対策」「獣害対策」「資材助成の考え方」等、多くの質問や意見が出され、出席した小瀬部長や担当課長が丁寧に対応しました。

資材高騰や人件費高騰等による収益減少など経営者が抱える多くの課題について、現場の実情を直接伝えることができ、有意義な意見交換会になりました。

意見交換会終了後、京都府農業法人経営者会議の村田会長から小瀬農林水産部長に対し「人手不足への支援」「人財育成への支援」「農地活用への支援」「補助金制度への支援」「生産コスト周知への支援」からなる、5つの提案を、「農業法人への経営支援に関する要望書」として手渡しました。



村田会長から小瀬農林水産部長に要望書を手交

(一社)京都府農業会議 水口裕一郎専務理事就任にあたって

京都府内には、現在400を超える農業法人が設立されています。そのうち、約60社が府農業法人経営者会議に入会されていますが、多くは南部地域の方々に、中でも若手の農業法人はすごく勢いがあり、いつもこちらが元気をもらっています。そういった農業法人が今後、北部地域にも多く生まれてくることを願うとともに地域農業の牽引役としてさらなる期待をしています。

現在、「地域計画」づくりが各地で進められていますが、将来にわたってどうしても担い手が見つけられない地域には、そういった法人の助けを借りることも必要です(いわゆる南北連携)。

そういう法人を応援する施策や仕組みは行政に考えてもらい、それを農業会議がマッチングしたり、支えていくことが必要だと考えます。ただ、それだけでは地域の農業・農地は守っていけないので、兼業農家や定年帰農者、移住者などそれぞれが役割分担し、協力し合う仕組みも必要だと思います。そのためには、行政や農業団体がもっと地域に入って、現状や生の声を聞いた上で一緒に考え、一緒に汗をかくことが大切です。微力ながら、少しでも皆さんのお力になればと思います。

みなさんが京都の農業をリードしていただくよう、大いに期待しています。

農業法人

ニュース

(経営者会議事務局)

—京都府農業法人経営者会議の取り組み—

■「第28回総会」「経営力向上セミナー」開催

<第28回総会>

6月26日(月)、サウザンド京都で、令和5年度京都府農業法人経営者会議総会及び経営力向上セミナーを開催し、会員、賛助会員、関係団体等48名が出席しました。

総会では、来賓の近畿農政局次長、(公社)日本農業法人協会理事があいさつした後、令和4年度事業報告・決算報告、令和5年度事業計画・予算が承認されました。また、今年度の総会では、役員任期満了に伴う理事及び監事の選任が行われ、17人の新役員を選任しました。

総会終了後、新たな理事及び監事により役員会を開催、会長には前期に引き続き(株)村田農園 代表取締役 村田正己氏が選任されました。

今期の役員に選任されたのは、以下の方々です。

会 長	(株)村田農園	代表取締役	村田 正己氏
副会長	(農)日本海牧場	代表理事	山崎 高雄氏
副会長	(株)味歩里	代表取締役	桐村 正典氏
副会長	(有)オアシスランド	代表取締役	大崎 克巳氏
副会長	(株)あぐり翔之屋	代表取締役	森上 翔太氏
理 事	(株)農夢	代表取締役	白波瀬清孝氏
理 事	(株)京都知七	代表取締役	重 義幸氏
理 事	辻製茶(有)	代表取締役	辻 幸博氏
理 事	(株)新田農園	代表取締役	新田 尚志氏
理 事	(株)野木源	代表取締役	野木 武氏
理 事	(有)京都ファーム	代表取締役	梶谷よしみ氏
理 事	ロックファーム京都(株)	代表取締役	村田 翔一氏
理 事	(株)秋田農園	代表取締役	秋田 佳英氏
理 事	(株)京都杉田農園	代表取締役	杉田 充氏
理 事	(株)おさぜん農園	代表取締役	長村 善和氏
監 事	(株)山末農園	代表取締役	村田 和弘氏
監 事	京和あずま(株)	取締役	東 テル子氏

(任期：令和5年6月26日から令和7年総会開催日)

また、役員会において(株)杜若園芸 代表取締役 岩見悦明氏、こと京都(株) 代表取締役 山田敏之氏が顧問として選任されました。

今期で役員を退任された(農)美山おもしろ農民倶楽部の外田洋一代表理事には、多年にわたり経営者会議の発展に御尽力いただきました。今後とも、ご協力をよろしくお願いいたします。

<経営力向上セミナー>

総会終了後の経営セミナーでは、(株)日本農業の内藤祥平代表取締役が、「儲かる農業への構造転換」と題して講演をしました。

内藤氏は、2016年に会社を設立、生産から販売の一气通貫での垂直統合型フルーツ輸出や海外への品種・栽培知財のライセンス事業に取り組んでいます。

講演では、資材・人件費・飼料の高騰が続く中、儲かる農業をテーマに、農業の現状と今後の対応等について話されました。

「日本の農業で、世界を驚かせたい」と、りんごのバリューチェーンに改革を起こすため生産革命、選果包装革命、事業継承への取り組みを紹介されました。会場からは、「いろんな産地でいろんな作物を生産しているが、どのように選んでいるのか」「品種ライセンスについて教えてほしい」「5年後の品目ごとの売上、未来像は」等多くの質問があり、あっという間に時間が過ぎていきました。



新役員



(株)日本農業 代表取締役 内藤祥平氏「儲かる農業への構造転換」

編集局から

◆資材や人件費の高騰は価格転嫁に反映されることが少なく収益低下の要因となっています。

多くの農業経営者は耐える経営を余儀なくされている中、収益を上げている経営者がいます。

今回、京丹後市で起業3年目だが順調に生産額を上げているシーズファーム(株)の山野賢一郎代表取締役と、地域の農地を守ること

を目的に設立し、ユニークな農業経営で売上げを伸ばしている(農)河原林の加藤邦廣代表理事を取材しました。

お二人は、短期間で生産できる品目の選択と納入先との情報交換により、確実に納品できる体制に心がけ信用を得る努力が大切と話をされていました。

今後とも地域貢献に頑張ってくださいと思います。

発行/2023年10月

発行者 (一社)京都府農業会議

〒602-8054 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2 京都府庁西別館内 TEL.075(417)6847